

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「コムジェスト日本株式 ファンド（適格機関投資家 限定）」受益証券	主として、コムジェスト・エ ス・エー社に運用の指図に関 する権限を委託している親 投資信託（コムジェスト日本 株式マザーファンド）受益証 券への投資を通じて、日本株 式に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マ ザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社 債および短期金融商品等に 投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑥一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

SBI・コムジェスト・ クオリティグロース・日本株式ファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」は、去る2023年11月20日に第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」
に商号変更しております)

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	み					
(設定日) 2021年3月30日	円 10,000	分	金	% -		% -	% -	百万円 73
1期(2021年11月22日)	10,252			2.5	0.0		97.9	483
2期(2022年11月21日)	8,285			△19.2	0.0		96.8	399
3期(2023年11月20日)	8,525			2.9	0.0		97.4	700

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	券率	投資信託組入比率	託券率
(期首) 2022年11月21日	円 8,285	% -		% 0.0	% 96.8	% 96.8
11月末	8,300	0.2	0.0	0.0	96.6	96.6
12月末	7,867	△5.0	0.0	0.0	98.7	98.7
2023年1月末	8,334	0.6	0.0	0.0	97.5	97.5
2月末	8,050	△2.8	0.0	0.0	98.4	98.4
3月末	8,145	△1.7	0.0	0.0	98.9	98.9
4月末	8,180	△1.3	0.0	0.0	97.7	97.7
5月末	8,474	2.3	0.0	0.0	96.8	96.8
6月末	8,727	5.3	0.0	0.0	99.2	99.2
7月末	8,625	4.1	0.0	0.0	98.3	98.3
8月末	8,329	0.5	0.0	0.0	99.1	99.1
9月末	8,133	△1.8	0.0	0.0	98.6	98.6
10月末	7,769	△6.2	0.0	0.0	98.0	98.0
(期末) 2023年11月20日	8,525	2.9	0.0	0.0	97.4	97.4

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

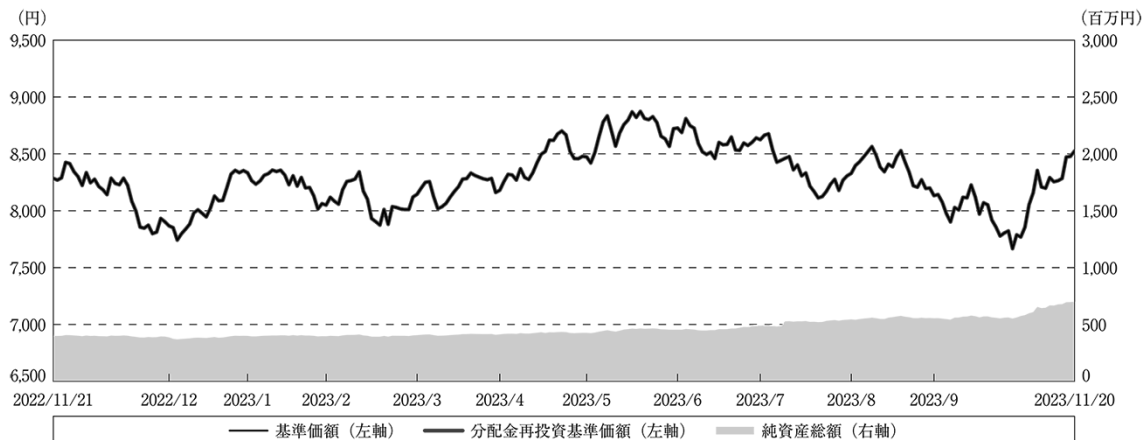
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：8,285円

期 末：8,525円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・実質的な投資対象のうち、信越化学工業(素材)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(一般消費財・サービス)、ファーストリテイニング(一般消費財・サービス)等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・実質的な投資対象のうち、エムスリー(ヘルスケア)、日本M&Aセンター(資本財・サービス)、MonotaRO(資本財・サービス)等の株価が下落したこと。

投資環境

<日本株式市場>

当期の日本株式市場（TOPIX配当込み）は、上昇しました。

当期前半は、期首から2023年1月上旬にかけて、為替市場で円が米ドルに対して上昇したことや、日本銀行が長期金利の許容変動幅の上限を従来の0.25%程度から0.5%程度へ引き上げたことで大規模金融緩和策の事実上の変更と市場で受け止められたこともあり、日本の株式市場は軟調な展開が続きましたが、1月中旬以降は上昇基調に転じました。株式市場が堅調となった背景には、東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対するPBR改善要請や、米国の著名投資家による日本の商社株への追加投資などをきっかけに、海外投資家からの日本株式に対する注目度が高まったこと等が挙げられます。また、2023年4月に植田総裁が就任しスタートした日本銀行新体制の下でも現行の緩和的な金融政策が当面維持されることが確認され、対米ドルで円安が進んだことにより日本株式の相対的な投資妙味が高まりました。

当期後半は、一進一退の相場展開となりました。7月上旬にバブル崩壊後の高値を付けた後は、利益確定の売りに押される局面がありました。また、9月下旬から10月にかけては米国の長期金利が上昇したことや中東情勢の不透明感の高まりなどから米国株式が下落し、さらに日本銀行の金融政策変更に対する懸念などもあって、日本株式市場は弱含みで推移しました。11月に入ると、好調な米国株式にけん引され日本株式市場も回復して当期末を迎えました。

2021年、2022年と世界的にバリュー株が市場をけん引する相場展開が続いていましたが、2023年に入ると企業業績が評価され始め、グロース株がバリュー株のパフォーマンスを上回る市場ローテーションが起きました。しかし日本の株式市場においては、ほぼ当期末まで相対的にバリュー株優勢の展開となり、当ファンドの運用戦略にとって厳しい投資環境が続きました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.245%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

個別銘柄については、日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を主要な投資対象とし、高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組入れを行いました。さらに、これまでよりも調査対象の範囲を広げ、事業の構造改革や企業変革を経て過去になかったような持続的な利益成長が期待でき、そのことがまだ株式市場で適切に評価されていないと考えられる企業の組入れも実施しました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、一般消費財・サービス、情報技術、資本財・サービスとしています。

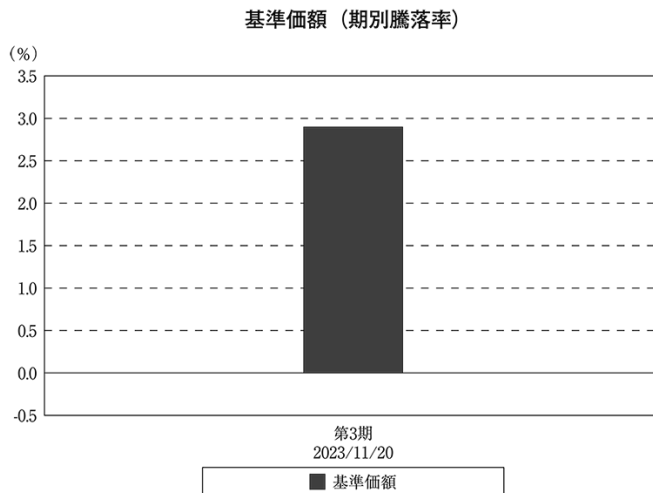
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	430

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配金は原則として決算日(原則、11月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくことにより、中長期的な信託財産の成長をめざすという投資方針に変更はありません。各企業の事業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、銘柄数を絞りつつ（30～50銘柄程度）長期保有を前提とした運用を行う方針です。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降は YCC（イールドカーブ・コントロール）の柔軟化に踏み切りました。さらに10月に開催した金融政策決定会合では、YCCにおいて許容する長期金利の上限を事実上1.0%超まで拡大する決定をしたことなどから、市場では金融政策正常化への思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。当ファンドでは引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	1.130	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.713)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	21	0.251	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(12)	(0.150)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(8)	(0.101)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	114	1.381	
期中の平均基準価額は、8,244円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

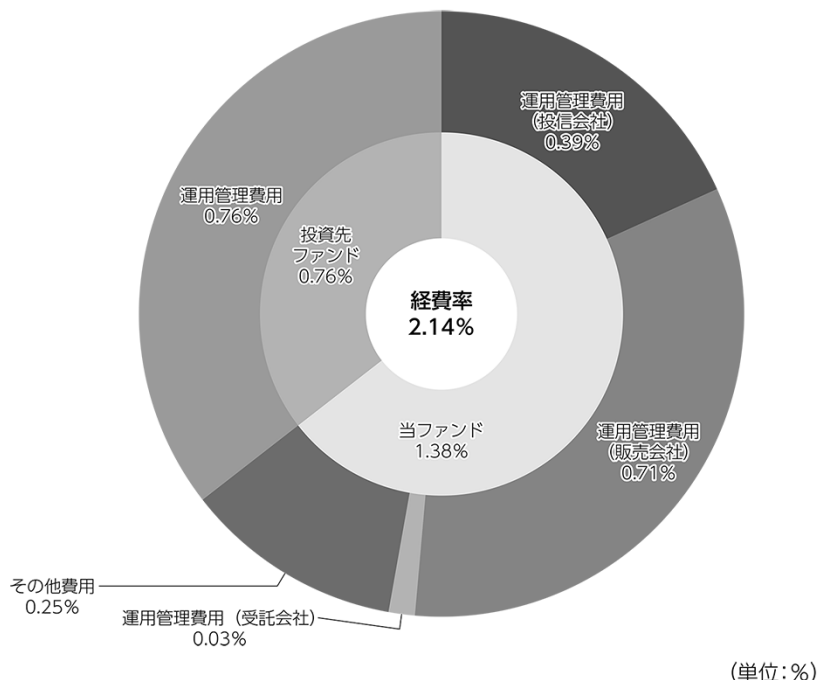
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.14%です。



経費率 (①+②)	2.14
①当ファンドの費用の比率	1.38
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	166,812	304,000	19,227	33,999

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	214,840	362,424	682,192	97.4
	合 計	214,840	362,424	682,192	97.4

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	新生 ショートターム・マザーファンド	29	29	29

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	682,192	96.8
新生 ショートターム・マザーファンド	29	0.0
コール・ローン等、その他	22,356	3.2
投資信託財産総額	704,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	704,577,972
コール・ローン等	22,356,138
投資信託受益証券(評価額)	682,192,330
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	29,504
(B) 負債	3,877,715
未払解約金	322,102
未払信託報酬	2,953,879
未払利息	76
その他未払費用	601,658
(C) 純資産総額(A-B)	700,700,257
元本	821,914,770
次期繰越損益金	△121,214,513
(D) 受益権総口数	821,914,770口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,525円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,054
支払利息	△ 12,054
(B) 有価証券売買損益	25,988,923
売買益	27,862,277
売買損	△ 1,873,354
(C) 信託報酬等	△ 6,349,243
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,627,626
(E) 前期繰越損益金	△ 48,579,975
(F) 追加信託差損益金	△ 92,262,164
(配当等相当額)	(21,988,215)
(売買損益相当額)	(△114,250,379)
(G) 計(D+E+F)	△121,214,513
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△121,214,513
追加信託差損益金	△ 92,262,164
(配当等相当額)	(21,988,215)
(売買損益相当額)	(△114,250,379)
分配準備積立金	13,375,260
繰越損益金	△ 42,327,609

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は481,846,497円、期中追加設定元本額は425,928,938円、期中一部解約元本額は85,860,665円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8525円です。

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(21,988,215円)および分配準備積立金(13,375,260円)より分配対象収益は35,363,475円(10,000口当たり430円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

ファンド名称を「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」から変更するとともに、2030年11月20日までの信託期間を無期限としました。(2023年8月22日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(13,513千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,800 (12,800)	12,802 (12,802)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)
合 計	12,800 (12,800)	12,802 (12,802)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1184回国庫短期証券	—	12,800	12,802	2023/12/25
合 計		12,800	12,802	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

投資先ファンドの概要

ファンド名	コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
形態	国内籍円建て投資信託 追加型株式投資信託／適格機関投資家私募／ファミリー・ファンド方式
投資態度	<p>主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト日本株式マザーファンド）の受益証券への投資を通じて日本株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。</p> <p>②親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。</p> <p>③有価証券先物取引等はありません。</p> <p>④有価証券の貸付は行いません。</p>
主な投資制限	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑥投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑦外貨建て資産への投資は行いません。</p>
信託報酬、その他費用	<p>信託報酬は、信託財産の純資産総額25億円以下の場合、年率0.8558%（税抜年率0.778%）を乗じて得た額とします。</p> <p>純資産総額25億円超の場合、年率0.7458%（税抜年率0.678%）を乗じて得た額とします。</p> <p>その他費用に関しては、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および監査費用は受益者の負担とし、信託財産から支弁します。</p>
決算頻度、決算日	年1回、原則毎年12月25日（休日の場合は翌営業日）
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
運用権限の委託先	コムジェスト・エス・エー社

コムジェスト日本株式ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／国内／株式

運用報告書【全体版】 《第7期》

決算日：2022年12月26日

(作成対象期間2021年12月28日～2022年12月26日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト日本株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2022年12月26日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・エー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640
受付時間 営業日の午前9時～午後5時
土日休日12月31日～1月3日を除く
当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2018年12月25日)	12,188	0	△15.1	11,146	△21.1	92.6	2,523
4期(2019年12月25日)	15,715	0	28.9	13,900	24.7	93.4	6,922
5期(2020年12月25日)	21,242	0	35.2	14,712	5.8	98.6	10,549
6期(2021年12月27日)	20,391	0	△4.0	16,709	13.6	95.5	12,999
7期(2022年12月26日)	16,949	0	△16.9	16,505	△1.2	96.3	14,189

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2021年12月27日	20,391	—	16,709	—	95.5
12月末	20,398	0.0	16,853	0.9	95.2
2022年1月末	17,824	△12.6	16,039	△4.0	95.7
2月末	17,790	△12.8	15,969	△4.4	94.0
3月末	18,502	△9.3	16,655	△0.3	96.6
4月末	17,277	△15.3	16,256	△2.7	96.4
5月末	16,938	△16.9	16,383	△2.0	96.1
6月末	16,444	△19.4	16,047	△4.0	97.2
7月末	17,489	△14.2	16,645	△0.4	89.2
8月末	17,707	△13.2	16,846	0.8	95.7
9月末	16,642	△18.4	15,920	△4.7	96.1
10月末	17,402	△14.7	16,732	0.1	95.9
11月末	17,854	△12.4	17,226	3.1	96.1
(期 末)					
2022年12月26日	16,949	△16.9	16,505	△1.2	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

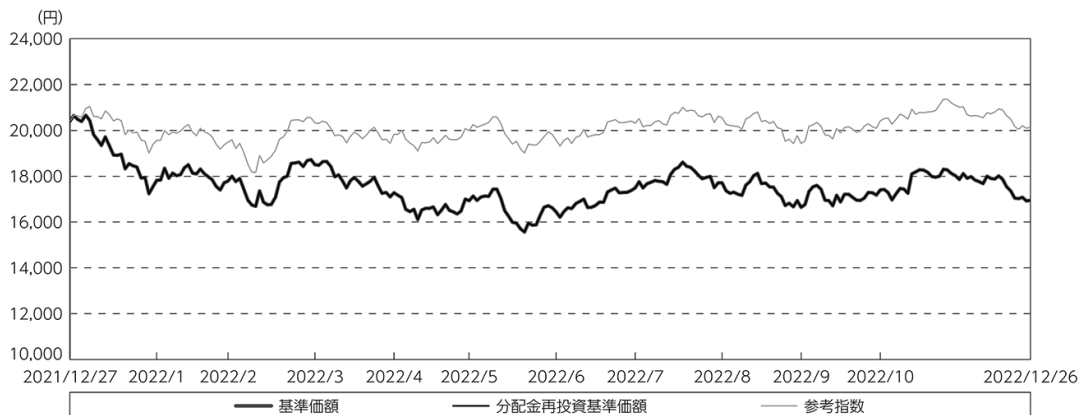
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の20,391円から第7期末は16,949円となり16.9%下落しました。

期中の基準価額の推移


(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

羽田空港などを運営する日本空港ビルデング、ディスカウントショップのドン・キホーテなどを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、UNIQLOやGUを手掛けるファーストリテイリングなどがアフターコロナへの期待や堅調な業績から株価が上昇し、プラス寄与上位となりました。日本空港ビルデングは、2022年3月期通期予想はまだ赤字見通しですが、堅調な回復が確認できている他、同社の持つ参入障壁と運営ノウハウを評価しており、長期的な成長見通しに変更はありません。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、国内、海外事業の売上成長や、プライベートブランドの強化により粗利率が改善し、会社予想、市場予想を上回る業績を上げました。またインバウンドの復活も期待され株価が大きく上昇しました。ファーストリテイリングは、堅調な業績を上げていることと、上記2社同様アフターコロナのインバウンド需要拡大への期待から評価されました。

・マイナス要因

投資している多くのクオリティグロス企業が、業績に関わらず大きく売り込まれる一年となりました。これは、一部の市場参加者が“インフレ”への関心を強め、インフレ関連銘柄へと資金を移動させたこと、グロース株を売り、バリュー株を買うといった投資行動を取ったためです。特に大きなマイナス要因となったのは、医療機器メーカーで、血液検査機器に強みを持つシスメックス、世界的な産業用モーターメーカーの日本電産、回転寿司チェーンのスシローを運営するFOOD&LIFE COMPANIESでした。シスメックス、日

本電産は、グロスからバリューへのセクターローテーションの影響に加え、売上に占める中国比率が高いことから、出口が見えなかったゼロコロナ政策や、景気後退懸念が売りの材料となりました。FOOD & LIFE COMPANIESは、海外事業は大幅増益となったものの、既存店売上が前年割れしたことや、「景品表示法違反」を筆頭に広告に関する問題が相次いだことから大きく下落しました。

投資環境

2022年第1四半期(1-3月)は、ロシアによるウクライナ侵攻、オミクロン株の感染拡大による供給ショックなどから、市場ではインフレ関連銘柄への注目が集まり、クオリティグロス株にとっては厳しい市場環境となりました。5月以降は再び業績が評価される環境に戻ってきました。夏場以降は日米金利差の拡大から円安・ドル高が急速に進行しました。年末には日銀が市場予想に反し、イールドカーブ・コントロールの修正を行ったことから円が対ドルで急騰するなど、通貨の乱高下に見舞われた1年となりました。

日本の株式市場は下落しましたが、金融セクター、中でも大手銀行は株価が大きく上昇しました。

運用方針・ポートフォリオについて

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロス企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX(配当込)です。

参考指数との差異に関して

投資する資本財・サービス、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスセクターの企業の株価が大きく下落したことがアンダーパフォームの主な要因となりました。特に資本財・サービスセクターのダイフク、日本M&Aセンター、日本電産、そしてヘルスケアセクターのシスメックス、エムスリー、ペプチドリームなどが大きく下落しました。株価は大きく下落しましたが、長期的な見通しに大きな変更がないことから上記企業は継続保有の判断をしました。また、参考指数をけん引した銀行、損害保険会社などが非保有だったこともマイナス要因となりました。

一方で、一般消費財・サービスセクターで保有しているパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ファーストリテイリングなどの上昇がプラス寄与となりました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2021年12月28日～ 2022年12月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,900

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 151	% 0.853	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(97)	(0.549)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.274)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.028)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	157	0.885	
期中の平均基準価額は、17,688円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 2,025,692	千円 3,747,560	千口 185,010	千円 343,302

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月28日～2022年12月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジエスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,120,200千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,199,464千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 6,064,742	千口 7,905,423	千円 14,194,977

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジエスト日本株式マザーファンド	14,194,977	99.6
コール・ローン等、その他	56,485	0.4
投資信託財産総額	14,251,462	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,251,462,323
コール・ローン等	56,484,352
コムジエスト日本株式マザーファンド(評価額)	14,194,977,971
(B) 負債	61,607,838
未払解約金	7,764,999
未払信託報酬	53,567,677
未払利息	162
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A - B)	14,189,854,485
元本	8,372,257,498
次期繰越損益金	5,817,596,987
(D) 受益権総口数	8,372,257,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,949円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,375,378,541円、期中追加設定元本額は2,151,534,543円、期中一部解約元本額は154,655,586円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.6949円です。

○損益の状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,770
支払利息	△ 23,770
(B) 有価証券売買損益	△2,170,329,546
売買益	34,631,196
売買損	△2,204,960,742
(C) 信託報酬等	△ 101,557,231
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,271,910,547
(E) 前期繰越損益金	2,967,584,064
(F) 追加信託差損益金	5,121,923,470
(配当等相当額)	(5,618,968,791)
(売買損益相当額)	(△ 497,045,321)
(G) 計(D + E + F)	5,817,596,987
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	5,817,596,987
追加信託差損益金	5,121,923,470
(配当等相当額)	(5,623,712,762)
(売買損益相当額)	(△ 501,789,292)
分配準備積立金	3,502,271,220
繰越損益金	△2,806,597,703

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,341,436円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,623,712,762円)および分配準備積立金(3,433,929,784円)より分配対象収益は9,125,983,982円(10,000口当たり10,900円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジエスト日本株式マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第7期》

決算日：2022年12月26日

(作成対象期間2021年12月28日～2022年12月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／国内／株式（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	日本市場に上場する企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、集中的に投資することで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資制限	＞株式への投資割合には制限を設けません。 ＞同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	11,146	騰落率		
3期(2018年12月25日)	12,490	△14.4	11,146	△21.1	92.6	4,610
4期(2019年12月25日)	16,254	30.1	13,900	24.7	93.5	10,155
5期(2020年12月25日)	22,158	36.3	14,712	5.8	98.6	43,997
6期(2021年12月27日)	21,431	△3.3	16,709	13.6	95.5	33,219
7期(2022年12月26日)	17,956	△16.2	16,505	△1.2	96.3	22,110

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOP1X(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	16,709	騰落率	
(期首) 2021年12月27日	21,431	—	16,709	—	95.5
12月末	21,440	0.0	16,853	0.9	95.2
2022年1月末	18,751	△12.5	16,039	△4.0	95.7
2月末	18,731	△12.6	15,969	△4.4	94.0
3月末	19,491	△9.1	16,655	△0.3	96.6
4月末	18,216	△15.0	16,256	△2.7	96.4
5月末	17,877	△16.6	16,383	△2.0	96.1
6月末	17,365	△19.0	16,047	△4.0	97.3
7月末	18,482	△13.8	16,645	△0.4	89.2
8月末	18,725	△12.6	16,846	0.8	95.7
9月末	17,603	△17.9	15,920	△4.7	96.1
10月末	18,416	△14.1	16,732	0.1	95.9
11月末	18,905	△11.8	17,226	3.1	96.1
(期末) 2022年12月26日	17,956	△16.2	16,505	△1.2	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

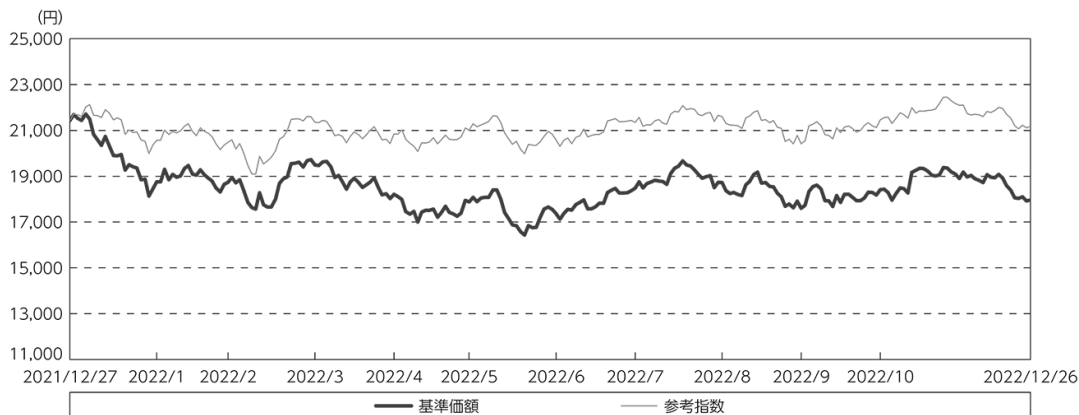
(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の21,431円から第7期末は17,956円となり16.2%下落しました。

期中の基準価額の推移


(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

羽田空港などを運営する日本空港ビルデング、ディスカウントショップのドン・キホーテなどを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、UNIQLOやGUを手掛けるファーストリテイリングなどがアフターコロナへの期待や堅調な業績から株価が上昇し、プラス寄与上位となりました。日本空港ビルデングは、2022年3月期通期予想はまだ赤字見通しですが、堅調な回復が確認できている他、同社の持つ参入障壁と運営ノウハウを評価しており、長期的な成長見通しに変更はありません。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、国内、海外事業の売上成長や、プライベートブランドの強化により粗利率が改善し、会社予想、市場予想を上回る業績を上げました。またインバウンドの復活も期待され株価が大きく上昇しました。ファーストリテイリングは、堅調な業績を上げていることと、上記2社同様アフターコロナのインバウンド需要拡大への期待から評価されました。

・マイナス要因

投資している多くのクオリティグロース企業が、業績に関わらず大きく売り込まれる一年となりました。これは、一部の市場参加者が“インフレ”への関心を強め、インフレ関連銘柄へと資金を移動させたこと、グロース株を売り、バリュー株を買うといった投資行動を取ったためです。特に大きなマイナス要因となったのは、医療機器メーカーで、血液検査機器に強みを持つシスメックス、世界的な産業用モーターメーカーの日本電産、回転寿司チェーンのスシローを運営するFOOD & LIFE COMPANIESでした。シスメックス、日本電産は、グロースからバリューへのセクターローテーションの影響に加え、売上に占める中国比率が高いことから、出口が見えなかったゼロコロナ政策や、景気後退懸念が売りの材料となりました。FOOD & LIFE COMPANIESは、海外事業は大幅増益となったものの、既存店売上が前年割れしたことや、「景品表示法違反」を筆頭に広告に関する問題が相次いだことから大きく下落しました。

投資環境

2022年第1四半期(1-3月)は、ロシアによるウクライナ侵攻、オミクロン株の感染拡大による供給ショックなどから、市場ではインフレ関連銘柄への注目が集まり、クオリティグロース株にとっては厳しい市場環境となりました。5月以降は再び業績が評価される環境に戻ってきました。夏場以降は日米金利差の拡大から円安・ドル高が急速に進行しました。年末には日銀が市場予想に反し、イールドカーブ・コントロールの修正を行ったことから円が対ドルで急騰するなど、通貨の乱高下に見舞われた1年となりました。

日本の株式市場は下落しましたが、金融セクター、中でも大手銀行は株価が大きく上昇しました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX(配当込)です。

参考指数との差異に関して

投資する資本財・サービス、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスセクターの企業の株価が大きく下落したことがアンダーパフォームの主な要因となりました。特に資本財・サービスセクターのダイフク、日本M&Aセンター、日本電産、そしてヘルスケアセクターのシスメックス、エムスリー、ペプチドリームなどが大きく下落しました。株価は大きく下落しましたが、長期的な見通しに大きな変更がないことから上記企業は継続保有の判断をしました。また、参考指数をけん引した銀行、損害保険会社などが非保有だったこともマイナス要因となりました。

一方で、一般消費財・サービスセクターで保有しているパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ファーストリテイリングなどの上昇がプラス寄与となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.029	
期中の平均基準価額は、18,666円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,461	千円 4,696,131	千株 1,709	千円 9,424,068

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

○ 株式売買比率

(2021年12月28日～2022年12月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,120,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,199,464千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.6%)			
日清食品ホールディングス	—	11.9	126,021
繊維製品 (1.9%)			
東レ	—	534.7	398,244
化学 (9.0%)			
信越化学工業	53.3	36.7	621,331
コーセー	71.6	40.1	569,821
小林製薬	70.1	62	541,260
デクセリアルズ	—	68.2	174,387
医薬品 (1.3%)			
中外製薬	95.4	—	—
ペプチドリーム	162.7	170.6	279,272
非鉄金属 (1.9%)			
住友金属鉱山	97.3	85.5	398,601
機械 (5.5%)			
ダイキン工業	49.2	28.2	584,586
ダイフク	108.6	96.1	594,859
電気機器 (20.0%)			
日本電産	53.7	67.9	471,293
ソニーグループ	64.3	62.3	637,329
キーエンス	15.5	10.8	555,336
シスメックス	85.7	83.2	660,774
レーザーテック	29	25.7	582,362
ファナック	33.6	29.1	587,383
浜松ホトニクス	77.1	68.1	433,116
村田製作所	123.6	47.9	324,714
輸送用機器 (2.8%)			
スズキ	177.4	98.9	430,808
シマノ	7.8	7.6	161,272
精密機器 (4.1%)			
HOYA	42.9	37.9	480,761
朝日インテック	205.2	181.4	388,377
その他製品 (2.4%)			
ヤマハ	83.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	254.2	229.4	503,991
電気・ガス業 (1.2%)			
レノバ	110.7	108.5	253,890
情報・通信業 (9.9%)			
ネクソン	71.5	113.3	329,363
GMOペイメントゲートウェイ	41.3	40.6	437,668
オービック	36	31.8	621,690
Zホールディングス	492.6	492.6	163,740
光通信	14.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	124.1	241,002
ソフトバンクグループ	85.2	53.7	310,278
卸売業 (3.5%)			
神戸物産	279.2	198.3	755,523
小売業 (14.2%)			
MonotaRO	327	280	518,560
FOOD & LIFE COMPANIES	257.2	231.8	602,680
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	379.1	278.4	629,462
ニトリホールディングス	43.1	38.1	634,174
ファーストリテイリング	12.6	8	645,360
保険業 (4.0%)			
第一生命ホールディングス	319.7	291.2	859,185
その他金融業 (3.1%)			
オリックス	312.5	307	661,431
不動産業 (3.2%)			
日本空港ビルデング	178.2	107	690,150
サービス業 (11.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	288.5	260.4	408,307
エムスリー	101.2	138.7	491,414
オリエンタルランド	49.6	34.9	649,140
サイバーエージェント	515.7	456	518,016
リクルートホールディングス	134.5	85.8	359,673
合 計	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額
	6,012	5,764	21,286,613
	銘柄数<比率>	43	44 <96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,286,613	96.3
コール・ローン等、その他	824,196	3.7
投資信託財産総額	22,110,809	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,110,809,405
コール・ローン等	819,833,605
株式(評価額)	21,286,613,200
未収配当金	4,362,600
(B) 負債	2,358
未払利息	2,358
(C) 純資産総額(A-B)	22,110,807,047
元本	12,313,572,916
次期繰越損益金	9,797,234,131
(D) 受益権総口数	12,313,572,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,956円

(注) 当親ファンドの期首元本額は15,500,729,589円、期中追加設定元本額は3,108,830,414円、期中一部解約元本額は6,295,987,087円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.7956円です。

元本の内訳

コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 7,905,423,241円

コムジェスト日本株式ファンドD(適格機関投資家限定) 4,408,149,675円

○損益の状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	355,469,261
受取配当金	356,380,132
受取利息	2
その他収益金	29,071
支払利息	△ 939,944
(B) 有価証券売買損益	△ 5,716,966,653
売買益	1,145,261,134
売買損	△ 6,862,227,787
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,361,497,392
(D) 前期繰越損益金	17,719,100,424
(E) 追加信託差損益金	2,772,649,586
(F) 解約差損益金	△ 5,333,018,487
(G) 計(C+D+E+F)	9,797,234,131
次期繰越損益金(G)	9,797,234,131

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第16期

決算日 2022年12月12日

(計算期間：2021年12月11日から2022年12月12日まで)

受益者のみなさまへ

「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」が組入れている「新生 ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①外貨建て資産への投資は行いません。②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができません。③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2021年12月10日	10,144	—	10,099	—	59.9
12月末	10,143	△0.0	10,099	△0.0	59.9
2022年1月末	10,142	△0.0	10,098	△0.0	59.9
2月末	10,141	△0.0	10,097	△0.0	93.6
3月末	10,141	△0.0	10,096	△0.0	56.2
4月末	10,140	△0.0	10,095	△0.0	56.2
5月末	10,139	△0.0	10,095	△0.0	56.2
6月末	10,139	△0.0	10,094	△0.0	74.2
7月末	10,138	△0.1	10,093	△0.1	74.2
8月末	10,137	△0.1	10,091	△0.1	74.2
9月末	10,137	△0.1	10,090	△0.1	74.2
10月末	10,135	△0.1	10,089	△0.1	74.2
11月末	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2
(期末) 2022年12月12日	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

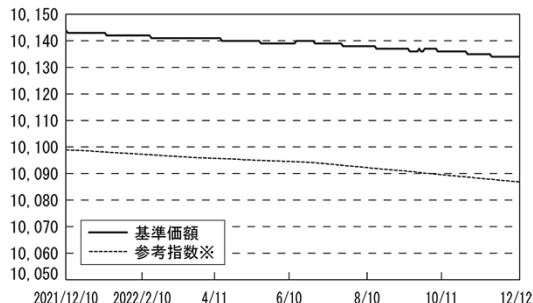
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2021年12月11日～2022年12月12日)

(円) 【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,144円、期末10,134円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度の水準となりました。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当ファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 74,424	千円 — (79,600)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1126回国庫短期証券	—	19,800	19,809	2023/3/20	
合 計		19,800	19,809		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	19,809	74.2	19,809	74.2
コール・ローン等、その他	6,876	25.8	6,876	25.8
投資信託財産総額	26,685	100.0	26,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,685,343	
コール・ローン等	6,875,879	
公社債(評価額)	19,809,464	
(B) 負債	12	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	26,685,331	
元本	26,333,083	
次期繰越損益金	352,248	
(D) 受益権総口数	26,333,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円	

〈注記事項〉

期首元本額	41,123,066円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	14,789,983円
1口当たり純資産額	1.0134円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	11,738,982円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 6,358	
支払利息	△ 6,358	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,607	
売買損	△ 21,607	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,965	
(D) 前期繰越損益金	590,230	
(E) 解約差損益金	△210,017	
(F) 計(C+D+E)	352,248	
次期繰越損益金(F)	352,248	

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。